

^エ ^ス ^コ
E S C O事業並びに省エネルギー事業の
推進に向けて

2024 年 7 月

一般社団法人^エ ^ス ^コ E S C O・^ゼ ^ブ Z E B推進協会
(一般社団法人関西 E S C O 協会より名称変更)

経済産業大臣 齋藤 健 様

平素より、一般社団法人E S C O・Z E B推進協会に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、各方面で脱炭素の取り組みが本格化しております。2023年2月にはGX基本方針が閣議決定され、同年5月にGX推進法が成立、同年7月にGX推進戦略が閣議決定されました。GXに向けた脱炭素の取組においては「徹底した省エネルギーの推進」が明記されており、自治体の事務事業における脱炭素化の取組みも率先垂範で実施していくことが求められるところです。

また、国が定める地域脱炭素ロードマップにおいては「公共施設など業務ビル等における徹底した省エネ」に向けた対策例として『E S C Oの活用』が明記されており、省エネ・省CO2の取組みとして改めてE S C O事業に関心が高まっております。

当協会は、大阪・関西におけるE S C O事業の推進を図るために、2004年8月に任意団体として発足し、2013年には一般社団法人化いたしました。本年6月には近年関心が高まっているZ E Bの推進にも取り組むこととし、名称をE S C O・Z E B推進協会へ変更いたしました。発足以来、E S C O事業を始めとした省エネルギー事業やZ E Bの普及拡大を目指して取り組んでいるところです。

今後、脱炭素に向けた取り組みを着実に進めていくためにはE S C O事業やZ E Bは有効な手法の一つであり、さらなる推進が不可欠であると考えます。

つきましては、関西のE S C O事業並びに省エネルギー事業の一層の推進を図るため、2025年度政府予算編成、補助金事業運用に関しまして、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

2024年7月
一般社団法人E S C O・Z E B推進協会
会 長 相良 和伸（大阪大学名誉教授）

1. 国、独立行政法人等におけるESCO事業について

- ・2050年カーボンニュートラル実現に向け、効率的な省エネ、脱炭素施策であるESCO事業を、国や独立行政法人等の施設に積極的に導入、実施していただくようお願いしたい。
- ・環境配慮契約法の基本方針でも省エネルギー改修事業においてはESCO事業を率先して推進することが求められています。

2. 2025年度補助金、税制等の要望について

(1)省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業および省エネルギー投資促進支援

事業費補助金

- ・大企業の申請要件として、「省エネ法の S クラス A クラス」もしくは「中長期計画にベンチマーク目標達成を記載」とあるが、これでは特定の事業者しか満たせないため、条件を緩和して頂きたい。
- ・大企業の申請要件として、「省エネ法の S クラス A クラス」を毎年継続するのは非常に困難であるため、過去5年で1回以上該当していれば良いなど、条件を緩和して頂きたい。
- ・医療福祉法人については従業員数だけで大企業と判断するのではなく、事業が営利目的だけではない側面も考慮頂き、中小企業扱いと満たすなど、条件を緩和して頂きたい。
- ・省エネ法の定期報告書の開示制度への参画要件について、次年度以降は開示の事実を求める等の要件厳格化がなされないよう配慮して頂きたい。
- ・3社相見積りについては、工事会社側のマンパワー不足等による積算辞退等で、実施が困難な状況になっているため、見積り依頼先からの辞退証明等を添付することで、2社相見積りでも可とする等の柔軟な対応をお願いしたい。
- ・省エネ法の「電気の需要の最適化」という新たな目標に向けて、太陽光発電や蓄電池について補助対象とする、あるいは加点項目とすることを検討して頂きたい。
- ・太陽熱利用に関しては、空調設備における温水用途、および給湯用途への活用が見込める設備であり、省エネルギー設備であると考えられることから、補助対象とする、あるいは加点項目とすることを検討して頂きたい。
- ・バイオマス燃料への転換の場合、従前は全量の燃料転換であれば原油換算使用量をゼロと見なされていたが、現在は0.8の緩和係数を乗じて評価されるため、結果して増エネとなり申請できないケースがある。化石燃料削減に寄与する取り組みであるため、何等かの緩和措置を検討して頂きたい。

- ・空調の指定計算の方法では、実態より削減量が少なく計算されるため、APF での比較等に見直して頂きたい。
- ・空調の独自計算の方法について、試算に必要な負荷率やチラーの稼働時間の算出方法を指定して頂きたい。
- ・人員密度や内部発熱機器等の見直しに伴う空調機能力のアップ・ダウンについては、審査担当者によって判断基準が異なるため、省エネとなる場合は認めて頂きたい。
- ・老健施設等でニーズの多いルームエアコンも対象として頂きたい。
- ・「(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型」および「(Ⅲ)設備単位型」について、冷媒分岐管など設備の稼働に必要な部材や設計費、工事費について補助対象として頂きたい。
- ・「(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型」および「(Ⅲ)設備単位型」について、成果報告時に実測を求められるのであれば、「(Ⅰ)工場・事業場型」と同様に計測器を補助対象として頂きたい。
- ・成果報告の期間は現在5月までだが、夏季の空調稼働データも報告できるように期間を延長して頂きたい。
- ・押印書類もほぼ無いため、郵送ではなくメールやポータルサイドへのアップロード等で提出できるよう申請補法を見直し頂きたい。
- ・申請書類のインデックス様式は不要な部分が多いため、加工できるようにエクセル保護を解除して頂きたい。
- ・執行団体との指摘事項のやり取りについては電話ではなく、メールやポータル上でのやり取りなど履歴が残る方法に改善して頂きたい。
- ・設備の稼働状況がわかる写真は他補助事業では提出が求められていないため、無くしていただきたい。
- ・提出する写真は登録システム上で加工を行う必要があるため、事前に加工した写真を貼付できるようにシステムを改善して頂きたい。
- ・省エネ計算プログラムについて設備の登録上限(5台)を無くして頂きたい。
- ・多台数の計算に対応できるよう CSV 取込みや結果の出力などシステムを改善して頂きたい。
- ・既存 GHP→更新 EHP など比較的ケースの多いパターンの機器更新も計算ができるようにして頂きたい。
- ・代行申請について販売店だけでなく、他省同様に申請支援を行うコンサル会社等も認めて頂きたい。

(2)住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進実証事業(ZEB 実証事業)

- ・既存建築物の ZEB 化では配管工事や動力配線工事に係る費用は大きいため、設備上必要な工事費を補助対象として頂きたい。
- ・エネルギー計測における負荷種別毎の計測が求められているが、分電盤改造等が必要となるため、条件を緩和して頂きたい。
- ・計測項目の「コンセント接続機器はその他区分に限らず可能な限り分割して計測」とあるが、既存改修建物では計測設備に必要な金額が大きくなるため、「分割計測なし」として頂きたい。
- ・事業完了後、5 年間の実績報告は負担が大きいため、従前の 3 年間として頂きたい。
- ・ZEB の FS 調査費用が予算化できず検討が進んでいない建物が多いため、他省庁にもあるような調査費用のみを対象とした補助事業・支援カテゴリーの追加を検討して頂きたい。
- ・他補助金でも実施頂いている国庫債務負担行為により公募時期の通年化を検討して頂きたい。
- ・申請自体は電子となっているが現地調査時に図面や仕様書などの製本が必要となっているため、ペーパーレス化を検討頂きたい。

(3)ディマンドリスポンスの拡大に向けた IoT 化推進事業／家庭・業務産業用蓄電システム 導入支援事業

需要家にとって DR 要請に応じた際にインセンティブが多くないため、DR 環境を構築するための機器導入のメリットが少ない状況ですが、本事業により需要家の機器導入が進み、DR 環境構築に大きく貢献すると考えております。過年度公募での採択件数が多くはないように見受けましたが、新規事業であり申請に向けた事前準備が行えなかったためと考えられます。本補助事業に対するニーズはあるため、ぜひ今後も継続して頂きたい。

(4) 共通事項

- ・多様な手法による脱炭素・省エネ化を促進する観点から、「転リース」手法を活用した設備更新等への補助金活用を可能として頂きたい。
- ・世界的な半導体需要の拡大と供給逼迫により製品納期が長くなり、工事完了時期や報告時期等については、協議の上、柔軟に取扱い頂きたい。
- ・成果報告、事業報告などの報告方法(計測の必要有無。報告内容等)を申請時に明確にして頂きたい。
- ・環境省の SHIFT 事業では、一次公募において不採択となった場合、応募者が希望し、応募内容に変更がなければ、二次公募にも応募があったものとして審査が行われる制度があります。応募者における申請作業の負担を軽減する上で良い制度であると考えられますので、他省庁の補助事業においても、この制度の導入を検討して頂きたい。

3. エネルギー政策や地球温暖化対策等に関する関係省庁への要望について

- ・再生可能エネルギー導入拡大には蓄電池と組み合わせが重要であるが、蓄電池は再エネ発電量や建物負荷に合わせた充放電制御システムを導入して初めてその価値を発揮します。よって、再エネー蓄電池ー制御システムの一体となった設備システムについて各省庁の事業において評価項目を設定して頂きたい。
- ・ZEBに関しては設計時の技術が評価されるが、運用時における技術においても、実質、省エネとなるものも多い。運用時における省エネ技術の普及拡大を目指し、ZEB関係の事業において評価項目を設定頂きたい。
- ・設備改修だけでなく、運用による省エネも大きなポテンシャルが存在するため、GX 推進に向けてポイントとなるエネマネシステム導入単体の導入支援について検討頂きたい。
- ・今後、既設建物への太陽光発電設備の設置を拡大していく必要があるが、建築基準法については現行法によらず竣工時の法規で判断して良いか否かの明確な見解を国から出して頂きたい。
- ・GX 基本戦略に記載がある 2026 年度からの国内排出量取引制度の本格導入の動きについて、現時点の検討状況や制度設計の情報発信をできるだけ迅速にいただき、かつ、それらに取り組む事業者に対する積極的な支援事業の拡充を検討して頂きたい。
- ・建設業界の 2024 年度問題による工事人員不足により申請断念が続出している状況もあり、今後、予算額を増やしたとしても工期集中のボトルネックが解消しない限りは省エネ、脱炭素の取り組みを加速していくことに支障が出る恐れがある。2024 年度より GX 債に

よる複数年度事業も見られますが、施工期間の平準化を図るために、他補助事業においても国庫債務負担行為による年度跨り事業への見直しを検討して頂きたい。

- 補助事業者は通常前年度の募集要領を参考に、予算手配や改修プラン策定を行い募集開始に備えているため、前年度から変更がある場合は、極力公募開始前に事前周知して頂きたい。
- 2006 年資源エネルギー庁作成の「自治体 ESCO 導入のためのモデル公募要項集」について、今後は環境配慮・脱炭素実現のために、再生可能エネルギーや ESP 事業もあわせて導入できる ESCO + α のモデルに見直すなど、具体的な改定作業に向けた委員会等の設置を検討して頂きたい。
- 「経済安全保障推進法」に基づく支援事業の活用にあたって、対象となる事業者に加えてエネルギー支援事業者・エネマネ事業者等も積極的に活用・調整等が可能な仕組みづくり・情報発信を検討頂きたい。
- 排出枠取引やクレジットの創出などが今以上にタイムリーに実施できるように、申請方法の簡素化やプラットフォームの構築を検討頂きたい。

以上